



- ① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記載すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

—

6	0
---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。  
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ⑤ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カブシキガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。  
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー	ー	ー	ー	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑦ 代表者又は個人に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
  - ア 代表者に交代があった場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
  - イ 代表者の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。



⑨ ◎ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)

変更区分

15	③	変更年月日	R	—	0	1	年	0	5	月	0	7	日	1	1. 就退任 2. 氏名
	⑧	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ	タ	カ	ヒ	ロ		
	③	氏名	霞	ヶ	関	隆	弘								
		生年月日	S	—	5	1	年	0	9	月	3	0	日		
		性別	<input checked="" type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性									

⑧	変更前	フリガナ	コ	ク	ト	・	シ	ン	イ	チ					
③		氏名	国	土	真	一									
		生年月日	S	—	4	8	年	0	7	月	1	7	日		
		性別	<input checked="" type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性									

確認欄

※

- ① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

—

6	0
---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日  
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。  
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑤ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑥ 法定代理人が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。
- ⑦ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
  - ア 代表者に交代があった場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
  - イ 代表者の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑨ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
  - ア 代表者以外の役員に交代があった場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
  - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
  - ウ 代表者以外の役員を削減した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
  - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。



- ① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- ウ 代表者以外の役員を削減した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ④ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

—

6	0
---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日  
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 退任のみの場合は、変更前に記入すること。





① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。

② 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

—

6	0
---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日  
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③ 営業所又は事務所に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

ア 営業所又は事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 営業所又は事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

④ 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、主たる営業所又は事務所であれば「本店」、従たる営業所又は事務所であれば支店名のみを記入すること（商号は記載不要）。

⑥ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3	—	—	—	—	—
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(第五面)

受付番号                      受付年月日                      届出時の登録番号

① \* | | | | |                      \* | | | | |                      ② (01) F | 1 | 2 | 3 | 4 | 5

項番 ③ ◎ 既に有している免許又は登録

31	④	変 更 年 月 日	R	—	0   1	年	0   5	月	0   7	日
変 更 後		業の種類	免許等の番号			免許等の年月日				
		宅地建物取引業法第3条第1項の 免許	東京都知事 (01) 第999999号			⑤平成31年4月26日				
		マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録								
		国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者								

変 更 前		業の種類	免許等の番号			免許等の年月日			
		宅地建物取引業法第3条第1項の 免許	国土交通大臣 (03) 第999999号			⑤平成27年9月30日			
		マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録							
		国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者							

確認欄

※

- ① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。
- ④ 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S
---

—

6	0
---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑤ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。

## 第二号様式（第六条関係）

## 略 歴 書

住 所	東京都千代田区大手町1-1-1		
(フリガナ) 氏 名	カスミガセキ タロウ 霞ヶ関 太郎	生年月日	昭和40年 1月 1日
職 名	代表取締役		
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 昭和60年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	◆◆建設株式会社 営業職 として勤務	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	◆◆建設株式会社 埼玉支店長 に就任	
	自 平成23年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日	◆◆建設株式会社 取締役 に就任	
	自 平成27年 1月 1日 至 年 月 日	□□不動産株式会社（現〇〇管理株式会社） 代表取締役 に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年 〇月 〇日

氏 名 霞ヶ関 太郎

第四号様式（第六条関係）

## 誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇月〇日

商号又は名称 ① 霞ヶ関不動産株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 霞ヶ関 太郎

〇〇地方整備局長 殿

① 登録申請者本人が他の役員等を代表して誓約したものとする。

# 誓 約 書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第1号から第7号まで及び第9号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇月〇日

① 氏 名 霞ヶ関 太郎  
法定代理人  
② 商号又は名称  
氏 名  
（法人である場合においては、代表者の氏名）

〇〇地方整備局長 殿

- ① 登録申請者本人が誓約したものとする。
- ② 法定代理人がいる場合は記載すること。

# 廃業等届出書

住宅宿泊事業法第28条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和〇〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

届出者 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3  
国土交通ビル1階

④氏名 元 代表取締役 霞ヶ関 太郎

①\* 受付番号

\* 受付年月日

届出時の登録番号 (01)

<p>② 届出の理由</p>	<p>1. 死亡 ② 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃止</p>
<p>商号、名称又は氏名</p>	<p>霞ヶ関不動産株式会社</p>
<p>③ 届出事由の生じた日</p>	<p>令和〇〇年〇月〇日</p>
<p>② 住宅宿泊管理者と 届出人との関係</p>	<p>1. 相続人 ② 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人</p>

### 備考

- ① 届出者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「住宅宿泊管理者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあつては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。
- ④ 届出者が法人の代表者であった場合、「氏名」の欄は、商号又は名称、及び代表者の氏名を記入すること。